

## 吹田市 職員が禁煙の取り組み宣誓

**吹**田市は1月から、市職員の禁煙を推進する「すいた(すわなない いらない たばこの煙)プロジェクト職員版」を始めた。市によると、昨年の健康診断で判明した職員の喫煙率は12.6%。市民の健康を守る立場の職員が率先してたばこの害や禁煙について正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むことで、市民への啓発にもつなげ、たばこの煙のないスモークフリーシティの実現を目指す狙いだ。プロジェクトでは、全職員を対象に自分ができる取り組みを記載した「スモークフリー宣誓書」の提出を求めている。また、禁煙を希望する職員に対しては個別相談も実施し、定期的なフォローを予定。禁煙を宣誓した



1月25日行われた、後藤圭二市長のプロジェクト開始宣言。

職員には禁煙チャレンジバッジを、成功した職員には禁煙成功バッジを渡すなど意欲向上を図っていく。取り組み推進に向けて、禁煙サポーターを各職場で選定。サポーターに禁煙に関する正しい知識を身につけてもらうため、2月に養成講座を実施した。今後、サポーターが中心となって、プロジェクトを職場全体に広めていく。

## 箕面森町の活用アイデアを募集

**大**阪府は、箕面森町における大規模な府有地について、民間事業者からの土地活用企画提案を募集している。箕面森町は、府が事業主体となって自然環境を守りながら特定土地区画整理事業を推進しているエリアで、今回調査の対象となるのは街の南西部の山林に位置する「環境活用ゾーン」と、北部に位置する「里山」「オオタカ保全地」の3カ所。平成35年度に予定している区画整理事業完了に向けて土地の有効活用によるまちの魅力向上の可能性を探るため、民間事業者の自由な意見、アイデアを幅広く提案してもらうサウンディング型市場調査を行うこととした。緑を活かしたフィールドアスレチック

やスポーツランドなど、事業化が可能なアイデアについては、来年度以降、実現可能性の検証を行い、具体化へとつなげていく。調査には、事業実施の意向のある法人または法人のグループが参加でき、その参加申し込みは3月15日までとなっている。3月20日までに各事業者と個別にヒアリングを行い、調査の結果については3月下旬に府のホームページで概要を公表する予定。



環境活用ゾーンの現況写真。

## 大阪府初 箕面市内のスーパーに投票所

**箕**面市と株式会社阪急オアシスは、「選挙などの投票所の設置に関する協定」を1月28日に締結した。この協定により、4月実施予定の大阪府議会議員選挙から阪急オアシス箕面店に投票所が設置されることになった。選挙当日の投票所が民間の店舗内に設置されるのは府内初。瀬川地区の投票区は、道幅の広い片側2車線の国道171号で南北に分断されており、南側に住む有権者は国道を横断して北側にある投票所に行く必要があった。そのため、市は平成29年から新たな投票所の設置を検討していたが南側には公共施設がなく、民間の施設も含めて検討を



投票所として提供する阪急オアシス箕面店のレストスペース。

続けた結果、今回の締結に至った。この新たな投票所の設置によって、約3,000人の有権者の移動負担が軽減される。スーパーマーケットでの買い物ついでに投票を行えることから、投票率の向上にもつながると期待が寄せられている。

## 乳幼児用液体ミルクを 災害用備蓄に

**箕**面市は、災害に備え、今年度から乳幼児用液体ミルクを備蓄する方針を固め、当初予算案を議会に提出した。国産の乳幼児用液体ミルク製造・販売が昨年解禁されたことを受けた動きで、西日本の自治体としては同市が初となる。

乳幼児用液体ミルクは、常温で6カ月から1年保存でき、そのまま飲ませることが可能。利便性の高さから海外では普及しているが、日本では乳児用の基準が「粉ミルク」しかなく、長らく国内での製造や販売が認められていなかった。東日本大震災と熊本地震の際、海外から救援物資として被災地に届けられたのを機に「液体ミルク」



に関心が高まり、昨年8月に食品衛生法が改正された。国内メーカーでは、今春に江崎グリコが初めて紙パック容器の乳幼児用液体ミルクを販売する予定。

市では公立保育所4カ所で常時600個の乳幼児用液体ミルクを備蓄し、災害時には速やかに避難所へ届ける計画。すでに備蓄している粉ミルク同様、普段から消費していくローリングストック方式を活用するため、無駄も発生しないという。

市の担当者は、「水や火を扱えないことが多い災害発生直後から使える。これで避難所での不安のひとつを取り除けたら」と話した。

## 振替輸送で乗車票不要に

**関**西の鉄道事業者18社局は、3月16日より列車の運転見合わせ時に実施する振替輸送の利用方法を変更すると発表した。これまでは、特定の乗換駅の利用に限定されていたが、今後は振替乗車の対象となる乗車券の区間内であれば任意に選択できるようになり、振替乗車票の配布も省略される。



なお、現在は「改札入場後のICカード」も振替輸送の対象だが、煩雑な手続きを要しているため、今後は対象外となる。IC定期券は引き続き対象となる。例外など詳しくは利用する鉄道にて確認を。

## JR以外の電鉄でもICOCAを発売

**阪**急電鉄、阪神電車、能勢電鉄、北大阪急行電鉄の各社におけるICOCAとICOCA定期券の発売が3月1日に開始する。各鉄道利用の利便性向上とICカードのさらなる利用促進を目指し、4社とJR西日本が昨年合意。スルッとKANSAI協議会とJR西日本が合意した「ICカード乗車券を活用した連携サービス」に基づくものとしてスタートした。



各種カードは、阪急電車・阪神電車・北大阪急行電鉄各駅に設置している券売機や定期券発売所などで購入できる。新規購入時にはデポジット500円が必要で、使用中の磁気定期券をICOCA定期券に変更することも可能。詳しくは利用する鉄道にて確認を。

## スマートフォンにもセキュリティが大切

協力:大阪府警察

インターネットは日常生活に欠かせない存在となり、またスマートフォンを手放せないという人も多いのでは、いつも使っているスマートフォンには、電話帳から写真まで様々なデータ保存されており、犯罪者はあらゆる手段を使い、それらの情報を盗もうと試みてくる。大切な情報を守るため、スマートフォンにもセキュリティ対策が必要となる。

スマートフォンのソフトウェアやアプリは、欠点や不具合が発見されれば、修正プログラムが提供されるので、すぐにアップデートして常に最新の状態を保つことが大切だ。

昨年はSMS(電話番号を使ったメール)で不正アプリをダウンロードさせ、電話帳の登録者に迷惑メールを拡散させるといった事例が多発した。不審なメールのリンクはクリックせず、便利アプリと見せかけて不正アプリをダウンロードさせられるというようなこともあるので、ウイルス対策ソフトでブロックする等、スマートフォンのセキュリティを高めよう。

### スマートフォンのセキュリティ対策

1. 端末のOSとアプリは最新にアップデートすること
2. アプリのダウンロード、権限(電話番号の共有等)の承認は慎重に
3. ウイルス対策ソフトを導入しよう
4. セキュリティが確保されていない無線Wi-Fiには接続しない
5. ログインのIDやパスワードは同じものを使い回さない



### 2月1日～3月18日は、サイバーセキュリティ月間

サイバーセキュリティに関心を持ち、サイバー犯罪に巻き込まれないようにしましょう。